

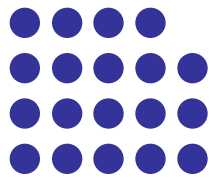


～新地方公会計制度に基づく～
わかりやすい粕屋町の財務書類

財務書類で見えてくる粕屋町の財政状況

第4号 平成24年度決算編

平成25年11月
粕屋町 経営政策課



はじめに

平成24年度の財務書類の報告について



平成18年8月31日付「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」
(総務省ホームページ http://www.soumu.go.jp/iken/060831_1.html) に基づき、
粕屋町の財務4表を新地方公会計（基準モデル）にて作成し、公表いたします。

「基準モデル」の特徴

- ・ 企業会計手法（複式簿記、発生主義）を採用し、より精密な検証が可能です。
- ・ 企業会計の考え方を基に、資産、税収や移転収支など地方公共団体の特殊性を加味し、資産・負債管理や行政運営への活用等が可能になります。

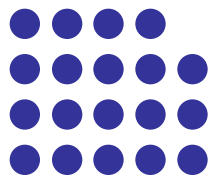
粕屋町では、企業会計手法を取り入れ、これからの行政運営に活用していくためにも「基準モデル」を採用しました。

平成23年度決算より地方公社（粕屋町土地開発公社）の財務書類との連結を行い、粕屋町全体の会計として公表しております。

今後も住民の皆様にごできるだけわかりやすく粕屋町の財政状況を説明した情報公開を進めてまいります。

お問い合わせ先
粕屋町役場 経営政策課

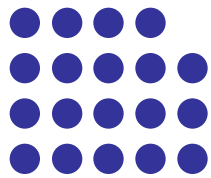




目次

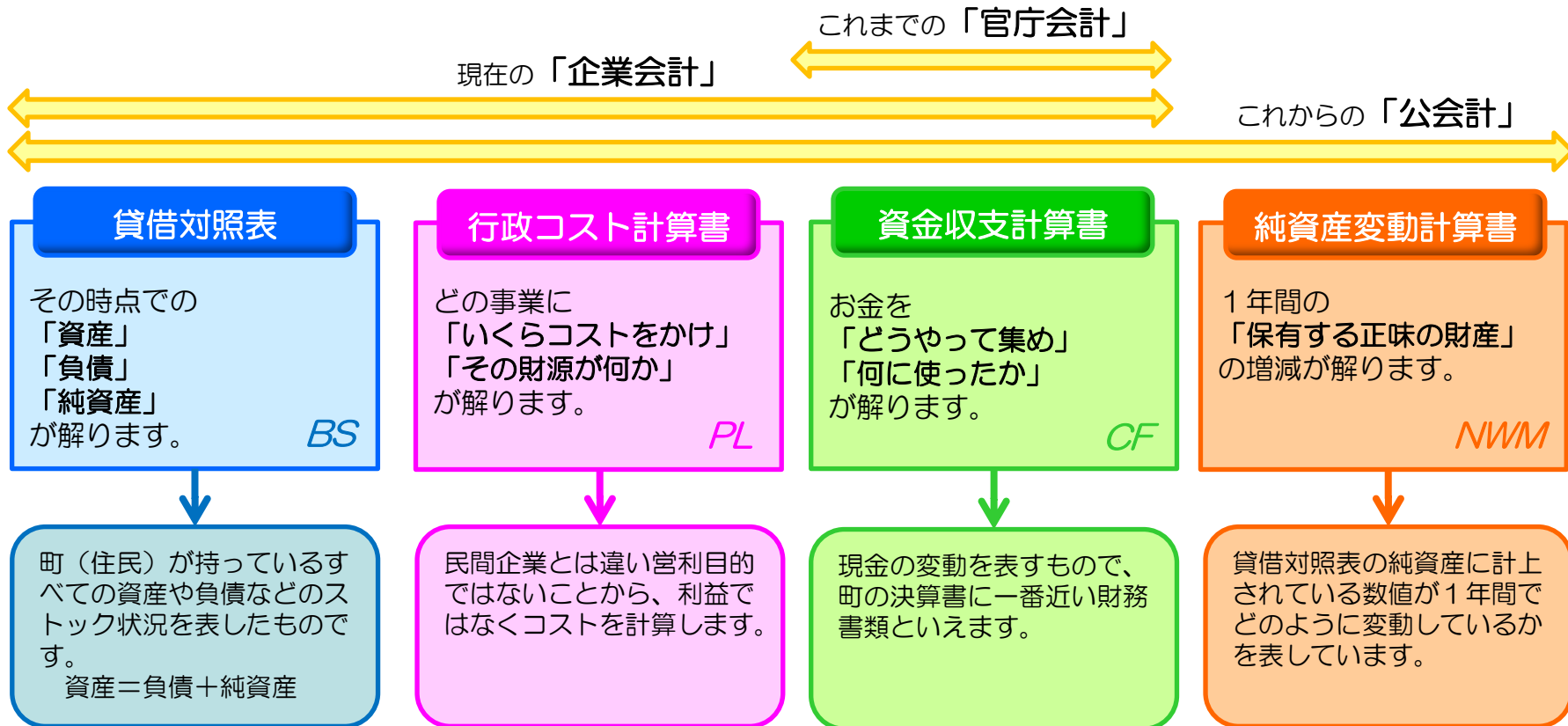
はじめに 平成24年度の財務書類の報告について	P1
おさらい	P3~5
財務書類（財務4表）とは？	P3
地方自治体の会計と財務書類の整備	P4
（参考）平成24年度 普通会計決算報告	P5
平成24年度決算 公会計（基準モデル）による「財務4表」を公表します	P6
資金収支計算書（CF）を家計簿に置き換えてみると…	P7
財務書類分析の視点	P8~13
1. 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？～資産形成度～	P9~10
2. 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？～世代間公平性～	P11
3. 財政に持続可能性があるか？～維持可能性（健全性）～	P12~13





財務書類（財務4表）とは？

これまでの「官庁会計」に「企業会計」の考え方を取り入れて、粕屋町では以下の4表を「公会計（基準モデル）」で整備しています。



(注) バランス シート
BS : Balance sheet

プロフィット アンド ロス ステートメント
PL : Profit and loss statement

キャッシュ・フロー ステートメント
CF : Cash flow statement

ネット ワース マトリックス
NWM : Net worth matrix



地方自治体の会計と財務書類の整備

地方自治体では、会計（財布）をいくつかに分け、収支（お金の出し入れ）をしています。粕屋町では、「一般会計」「特別会計」「公営企業会計」の3つの会計があります。また、町が出資して設立した「土地開発公社」があり、それらすべてを連結して公表します。

粕屋町

一般会計



一般会計とは、目的を限定せずに、行政運営の基本的な経費を経理する会計です。
子育て支援、高齢者や障がい者のための福祉事業、生活基盤（学校、道路、公園等）の整備や健康づくりなど、生活全般に関係する事業に必要なお金を管理する会計です。みなさんに納めて頂いた税金はここに入ります。

特別会計



特別会計とは、特定の事業や特定の資金を運用するために、一般会計と区分して管理する会計です。
原則かかった経費を保険料など入ってくるお金でまかなうため、一般会計とは別にしてしています。
国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業など

公営企業会計



地方公共団体が営む公共的な事業（水道事業など）を管理する会計です。民間企業と同じように利用した人から料金をもらって（事業で収入をあげて）、かかる経費をまかなっている事業になります。地方公営企業法に則り、原則として独立採算方式で行います。

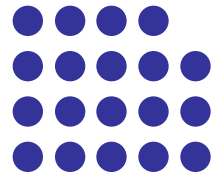
地方公社

地方公社
における会計



地方公社とは、地方公共団体が出資等を行って設立した法人のことを言います。特別の法律に基づいて設立されているものとして「地方住宅供給公社」、「地方道路公社」、「土地開発公社」の三公社があり、粕屋町には地方公共団体が地域の秩序ある整備を図るために＜公有地の拡大の推進に関する法律＞に基づき設立された土地開発公社があります。



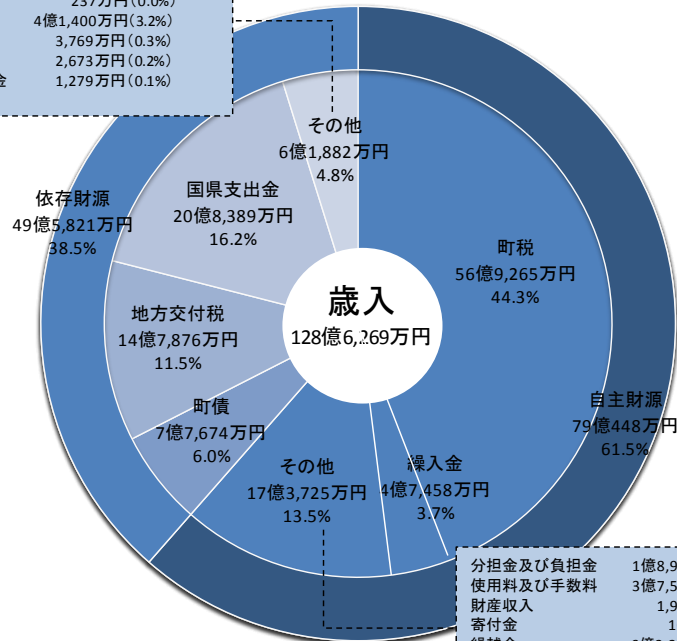


(参考)

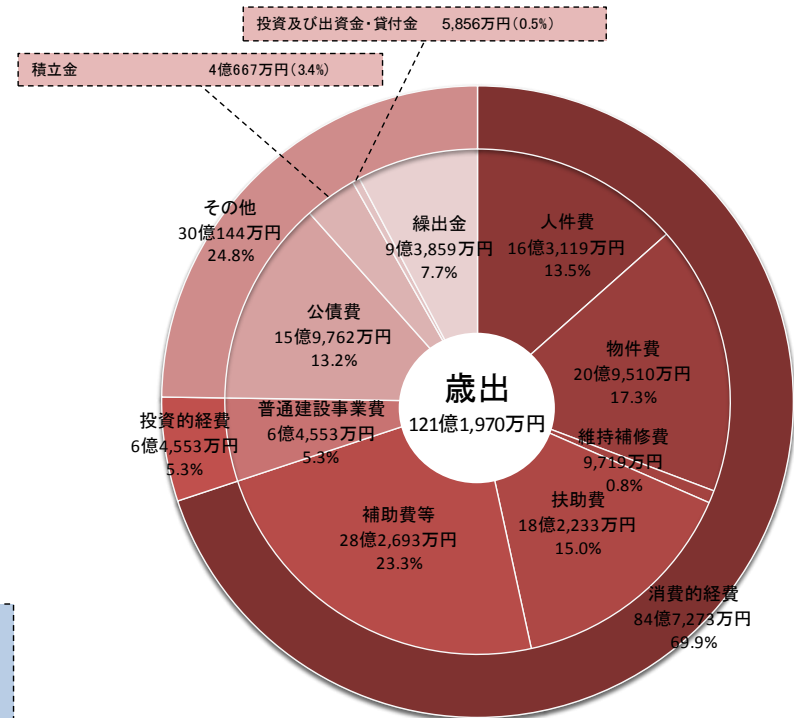
平成24年度 普通会計決算報告

決算額	
歳入総額	128億6,269万円
歳出総額	121億1,970万円
歳入歳出差引	7億4,298万円
翌年度繰越財源	1億1,211万円
実質収支(翌年度純繰越金)	6億3,087万円

地方譲与税	1億 438万円 (0.8%)
利子割交付金	1,173万円 (0.1%)
配当割交付金	914万円 (0.1%)
株式譲渡所得割交付金	237万円 (0.0%)
地方消費税交付金	4億1,400万円 (3.2%)
自動車取得税交付金	3,769万円 (0.3%)
地方特例交付金	2,673万円 (0.2%)
交通安全対策特別交付金	1,279万円 (0.1%)



分担金及び負担金	1億8,917万円 (1.5%)
使用料及び手数料	3億7,575万円 (2.9%)
財産収入	1,928万円 (0.2%)
寄付金	103万円 (0.0%)
繰越金	6億3,382万円 (4.9%)
諸収入	5億1,819万円 (4.0%)



平成24年度地方財政状況調査(決算統計)より

※普通会計とは、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計の合計です。
 ※普通会計内の繰入れ、繰出し(一般、住新)に係る決算額を歳入及び歳出から除いています。
 ※表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。



平成24年度決算 公会計（基準モデル）による「財務4表」を公表します

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

CF

一定期間内の現金の増減と残高を示して、現金の流れを示します。
24年度の行政運営にかかる資金収支は黒字となっています。

	一般会計	全体の会計
23年度末資金額 （期首資金残高）	6億3千万円	25億3千万円
24年度収支 （当期収支）	1億1千万円	1億7千万円
（内訳）		
経常的収支	13億円	25億1千万円
資本的収支	△2億3千万円	△6億2千万円
財務的収支	△9億6千万円	△17億2千万円
24年度末資金額 （期末資金残高）	7億4千万円	27億円

行政コスト計算書

PL

24年度の収益と、それを得るために要した費用を示して、その期間における行政コストを表にしたものです。

	一般会計	全体の会計
経常費用	105億円	165億円
1年間に提供された行政サービス（資産形成に供された部分を除く）に要したすべての費用です。		
（内訳）		
人にかかるコスト 町職員給与、議員報酬など	18億2千万円	20億6千万円
物にかかるコスト 光熱水費、物品購入費、減価償却費、施設・設備の修繕費など	31億1千万円	37億8千万円
移転支出的コスト 社会保障給付としての扶助費、補助金など	54億円	100億9千万円
その他のコスト 町債の利子など	1億7千万円	5億7千万円
経常収益	5億円	24億4千万円
行政サービスの利用で、町民が負担する使用料・手数料など ※町税は含みません		
純経常行政コスト	100億円	140億6千万円
経常費用から経常収益を引いた純粋な行政コスト		

貸借対照表（バランスシート）

BS

貸借対照表とは一時点において保有する資産、負債、純資産を記載したものです。
左に町の資産、右に負債と純資産が記載され、24年度末の財政状況がまとめられています。

	一般会計	全体の会計		一般会計	全体の会計
資産	439億2千万円	740億5千万円	負債	115億6千万円	276億円
町（住民）が保有している財産。現世代・次世代が提供を受ける行政サービスの価値の総額です。			次世代が負担する借入金（町債）など、将来返済する必要のある債務です。		
（内訳）					
公共資産（インフラ資産） 学校、道路、橋、公園など	400億8千万円	660億3千万円	純資産	323億6千万円	464億5千万円
投資など 基金、積立金、出資金など	26億7千万円	28億2千万円	これまでの世代が既に負担済みで、次世代へ引き継ぐ正味価値の総額です。		
流動資産 現金預金や税などの未収金（うち現金預金）	11億7千万円 7億4千万円	51億9千万円 27億円			
その他 繰延資産など		4百万円			
計	439億2千万円	740億5千万円	計	439億2千万円	740億5千万円

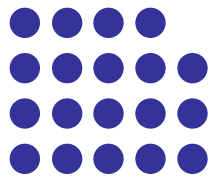
※表中、表示単位未満は四捨五入のため合計が一致しない箇所があります。

純資産変動計算書

NWM

町の純資産（資産から負債を引いた残り）が平成24年度中にどのように増減したかを示しています。

	一般会計	全体の会計
23年度末純資産額 （期首純資産残高）	348億8千万円	480億円
24年度変動額 （当期変動額）	△25億2千万円	△15億5千万円
（内訳）		
純経常行政コスト	△100億円	△140億6千万円
財源調達（町税、地方交付税、国・県補助金、その他）	121億6千万円 △46億8千万円	181億6千万円 △56億5千万円
24年度末純資産額 （期末純資産残高）	323億6千万円	464億5千万円



資金収支計算書（CF）を 家計簿に置き換えてみると…

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

CF

一般会計

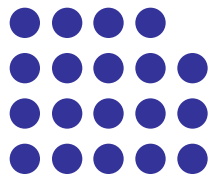
23年度末資金額（期首資金残高）		6 億 3,062 万円	23年度の現金の残り
収入	租税収入	62 億 7,196 万円	税金
	経常業務費用収入	4 億 9,496 万円	使用料や手数料
	移転収入	41 億 8,622 万円	国や県からの補助金など
	収入	109 億 5,314 万円	
支出	人件費支出	19 億 5,119 万円	職員給与、退職金、議員報酬など
	物件費支出	5 億 3,780 万円	光熱水費、通信運搬費、物品購入費など
	経費支出など	17 億 6,162 万円	業務委託費など
	経常業務費用支出	42 億 5,061 万円	
	他会計への移転支出など	6 億 7,049 万円	特別会計への繰出金
	補助金等移転支出	29 億 5,261 万円	補助金など
	社会保障関係費等移転支出	17 億 7,599 万円	子ども手当や障がい者支援費など
移転支出	53 億 9,909 万円		
支出	96 億 4,970 万円		
経常的収支	13 億 344 万円		
資本的収支	資本的収入	5 億 25 万円	公共資産形成の国や県からの補助金など
	資本的支出	7 億 3,143 万円	公共資産形成のための支出
資本的収支	△ 2 億 3,118 万円		
財務的収支	財務的収入	7 億 7,673 万円	国や金融機関からの借入など
	財務的支出	17 億 3,845 万円	元金償還や支払利息など
財務的収支	△ 9 億 6,172 万円		
		1 億 1,054 万円	24年度の収入と支出の差
24年度末資金額（期末資金残高）	7 億 4,116 万円	24年度の現金の残り	

かすや家の家計簿（1年間）

項目	24年度	前年比
貯金	32 万円	2 万円
給料	313 万円	△ 7 万円
パート収入	25 万円	1 万円
両親の年金	209 万円	10 万円
家のリフォームの公的補助	25 万円	21 万円
銀行からの借入	39 万円	△ 3 万円
収入	643 万円	24 万円
食費	97 万円	△ 1 万円
衣料	27 万円	2 万円
家賃・光熱水費	88 万円	△ 4 万円
長男への仕送り	34 万円	0 万円
親戚への援助	147 万円	28 万円
両親の医療費	89 万円	△ 1 万円
家のリフォーム	37 万円	△ 2 万円
ローン返済	87 万円	△ 3 万円
支出	606 万円	19 万円
貯金残額	37 万円	5 万円

資金収支計算書の「約2000の1」に置き換えて、年収約550万の家計簿に置き換えて表現してみると…





財務書類分析の視点

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのかわかりづらいものがあります。そのため、財務書類のデータをいろいろな視点で分析し、どのような財政状況であるのかをわかりやすい言葉で説明する必要があります。本町では、住民ニーズ（住民が知りたいこと、知っておいた方がよいこと）を踏まえた視点で財務状況を分析し、理解しやすい形にしてお伝えします。

住民ニーズ (知りたいこと、知っておいた方がよいこと)	分析の視点	状況を客観的に判断するための数値項目		粕屋町（一般会計）	
		指標	参照する書類	24年度	前年比
1. 将来世代に残る資産はどれくらいあるか？	資産形成度	住民一人当たりの資産	BS	99.9万円	△9.9万円
		歳入額対資産比率	BS、CF	3.4年	△0.4年
		資産老朽化比率	BS、資産台帳	54.8%	+1.9%
2. 将来世代と現世代との負担分担は適切か？	世代間公平性	純資産比率	BS	73.7%	+0.1%
		社会資本等形成の世代間負担比率	BS	77.9%	+0.8%
3. 財政に持続可能性があるか？ (どれくらい借金があるか？)	維持可能性 (健全性)	住民一人当たりの負債	BS	26.3万円	△2.7万円
		基礎的財政収支（プライマリーバランス）	CF	10.7億円	+0.8億円
		地方債償還年数（返済能力）	BS、CF	7.4年	+1.3年



1. 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？ ～資産形成度～

住民一人当たりの資産

説明

本町の資産を住民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

計算式

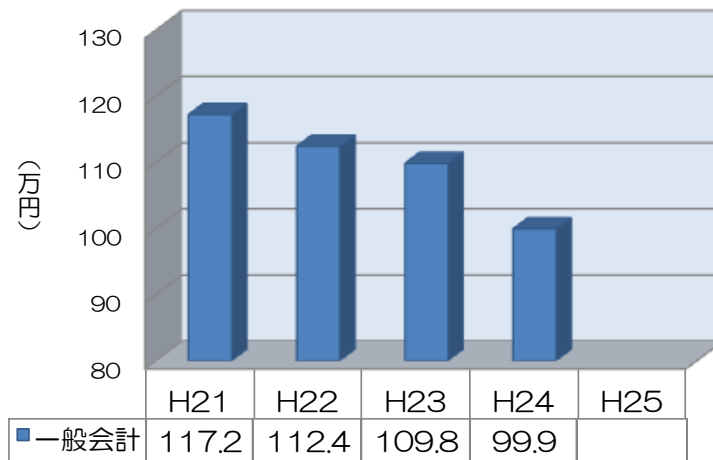
資産合計÷本町の人口（43,960人：平成24年度末）

平均的な値

150万円程度

分析

資産形成には負債により調達した資金（借金）も使いますので、負債の大小と合わせて比較する必要があります。
本町の住民一人当たりの負債は、平均的な値より小さく、借入金（将来世代の負担）を抑えるために住民一人当たりの資産を抑制しているという見方ができます。
平成24年度は固定資産税の評価替えの年にあたり、所有する土地の価格が大幅に下落したことにより資産が減少しています。



歳入額対資産比率

説明

歳入額対資産比率は、社会基盤資本（道路、橋、公園、校舎など）の整備度合いを示していて、この比率が高いほど社会基盤資本整備が進んでいると考えられます。歳入総額に対する資産の比率を見ることにより、資産形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。

計算式

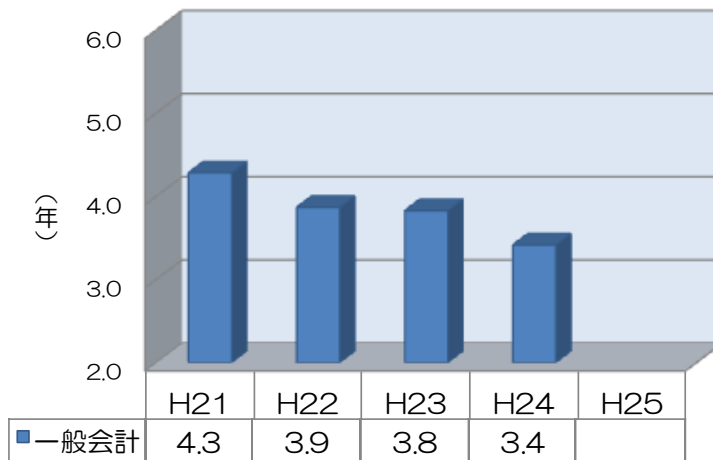
資産合計÷歳入総額

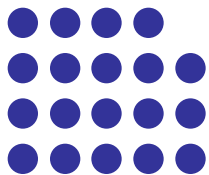
平均的な値

3.0～7.0年

分析

社会基盤資本の整備は他の団体と同程度の進み具合であると言えます。社会基盤資本の維持負担費用を考慮すると、その整備度合いが高ければいいというものではありません。





1. 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？ ～資産形成度～

資産老朽化比率

説明

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

計算式

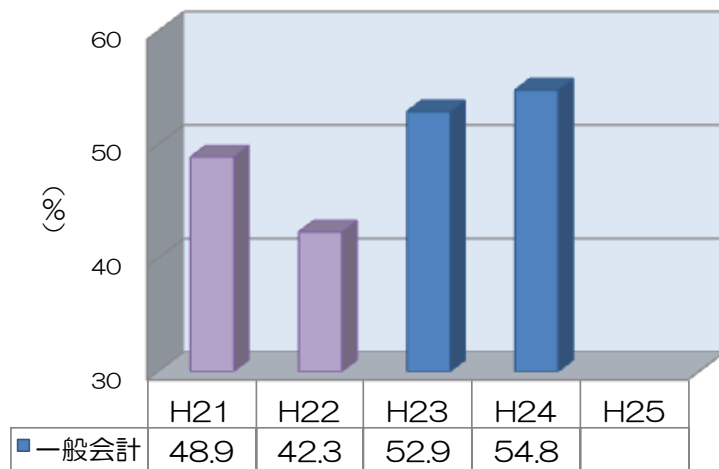
減価償却累計額 ÷ 償却資産取得額

平均的な値

35～50%

分析

平成24年度は大規模な建設・改修工事等を実施していないため資産の老朽化が進みました。今後は小中学校の大規模改修・増築工事、給食センターの建て替え等を計画しているため、値が減少するものと予想されます。



※平成23年度は前年度より大幅に増加していますが、これは減価償却の見直し等により値が上昇したものです。



大川小学校・粕屋中学校改修工事（平成25年度事業）

※平成24年度の数値には含まれません。



2. 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？ ～世代間公平性～

純資産比率

説明

資産のうち、どれくらいの割合が正味の資産、すなわち借金の返済を必要としない資産かを示しています。地方公共団体においては、現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを表しています。

計算式

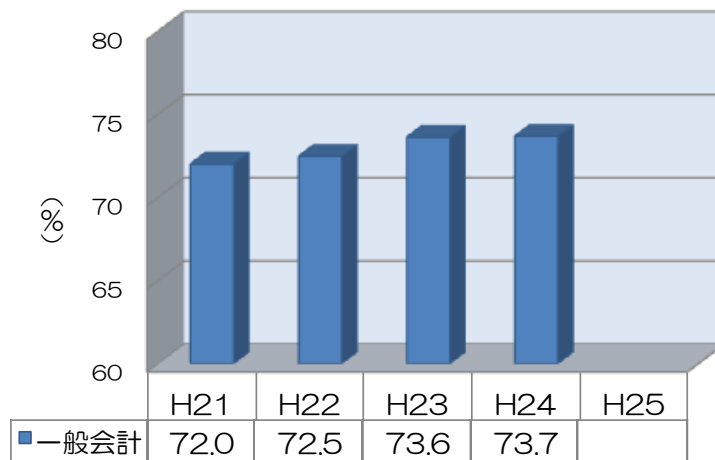
純資産合計 ÷ 資産合計

平均的な値

60～70%

分析

純資産の割合が平均的な値を少しだけ超えている程度であり、これまでの世代の負担と将来世代の負担はおおよそ適正な割合であると言えます。



社会資本等形成の世代間負担比率

説明

社会基盤資本（道路、橋、公園、校舎など）の整備結果を示す事業用資産及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。

計算式

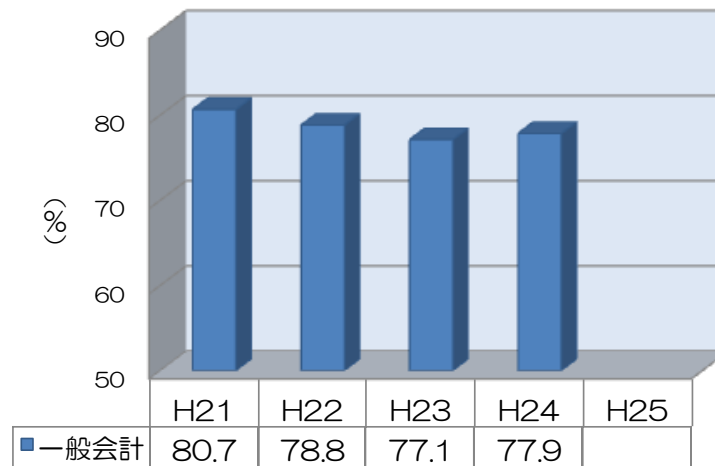
純資産合計 ÷ (非金融資産 + 投資等)

平均的な値

50～90%

分析

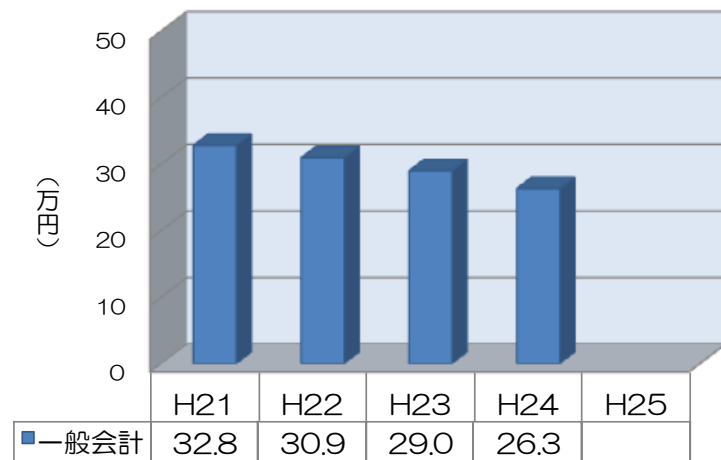
これまでの世代による負担は比較的に高い（将来世代への負担は比較的に低い）ことがわかります。社会基盤資本は、将来世代に引き継がれて利用されるものであることから、公平性の観点にもとづいて費用負担の割合を調整していく必要があります。



3. 財政に持続可能性があるか？（どれくらい借金があるか？） ～維持可能性（健全性）～

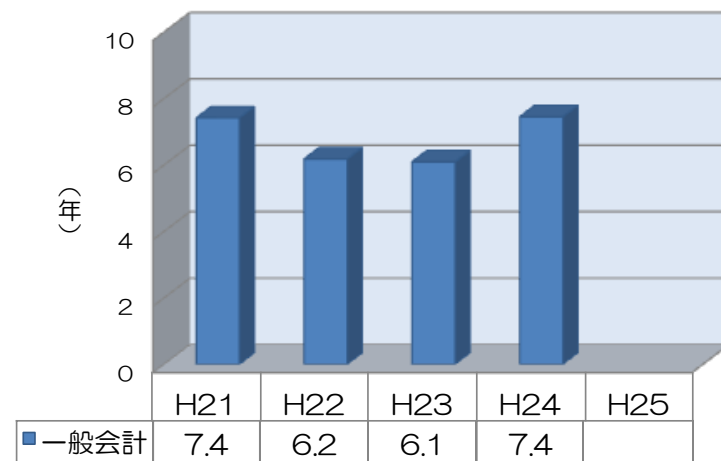
住民一人当たりの負債

説明	負債額は、住民一人当たりの負債額にすることにより、住民にとってわかりやすい情報になるとともに、類似団体との比較が可能となります。
計算式	負債合計÷人口（43,960人：平成24年度末）
平均的な値	70万円程度
分析	本町の住民一人当たりの負債は、平均的な値より小さく、借入金（将来世代の負担）を抑えていると見ることができます。



地方債償還年数（返済能力）

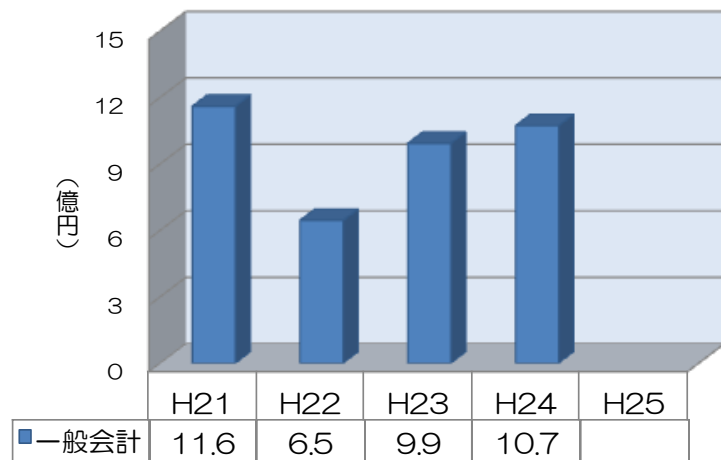
説明	地方公共団体の抱えている地方債（町債）を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、債務返済能力を測ることができます。
計算式	地方債残高÷経常的収支
平均的な値	3～9年
分析	本指標の値が小さければ小さいほど返済能力が高いことを示します。平成24年度は地方債残高が減少していますが、経常収支も減少（支出が増加）しているため値が増加しています。



3. 財政に持続可能性があるか？（どれくらい借金があるか？） ～維持可能性（健全性）～

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

説明	公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば、経費が税金などでまかなわれていることを意味しています。
計算式	経常的収支＋資本的収支
分析	収入の方が支出よりも多く、本町の収支は健全と言えます。しかしながら、経常的収入には国庫支出金、県支出金、地方交付金といった外部からの移転収入が含まれています。その割合が大きい程外部の影響を受けやすくなりますので、自己財源の比率を高めることにより安定化を図っていく必要があります。

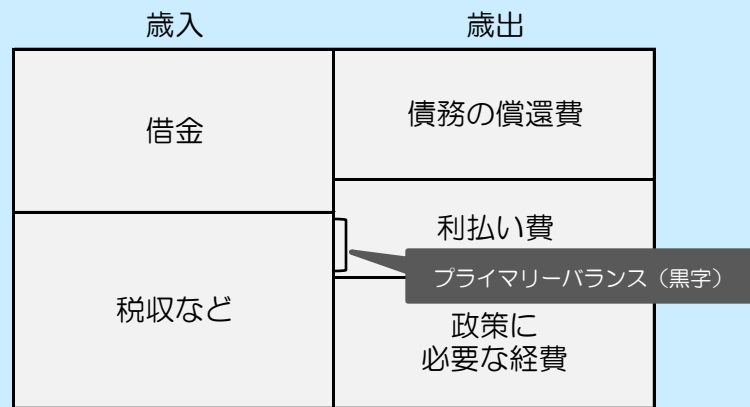


PICKUP

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは？

政策のために必要となる費用が、その時点の税金でどこまでまかなわれているかを示す指標です。

歳出が税金を大きく上回り、基礎的財政収支が赤字の状態が続けば、借金を続け、債務残高は増加の一途をたどります。逆に十分な黒字が続けば、債務残高は減少します。そのため基礎的財政収支の改善は財政健全化の第一歩とされています。



※イメージ図